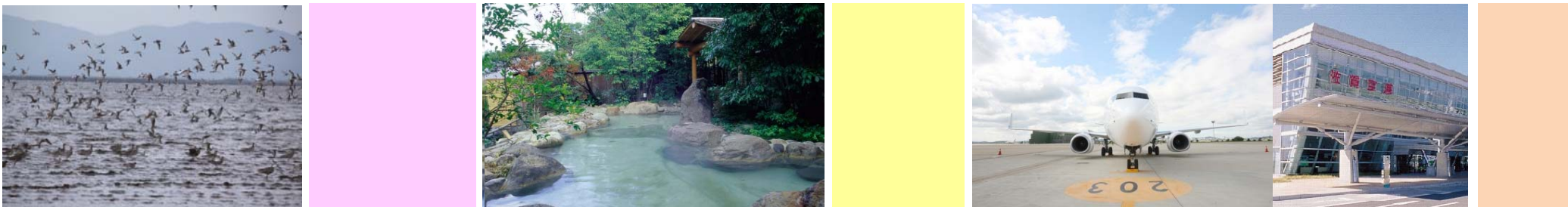


佐賀県IR資料

投資家の皆様へ 佐賀県債ご購入のすすめ

平成27年10月



目次

1. 『THREE MINUTE TRIP TO SAGA』

2. 佐賀県の財政上の特徴

佐賀県の財政上の特徴P.8

佐賀県の健全化判断比率P.9

3. 堅実な財政運営を支える具体的取組

行財政改革緊急プログラムP.11

行財政運営計画2011P.12

行財政運営計画2015P.13

中期投資見通しP.14

安定した税源の確保～企業誘致～ ... P.15

資金確保対策～P2プロジェクト～ ... P.17

多様な主体による施策の推進P.18

4. 佐賀県の成長基盤強化のための取組

有田焼創業400年事業P.20

ものづくり産業の振興P.21

唐津コスメティック構想の推進P.22

水素・燃料電池関連産業の創出P.23

佐賀空港の活用P.24

外国人観光客の誘致P.25

観光の取組P.26

5. 公営企業・第三セクターの状況

公営企業会計の財務状況P.28

主な公社・第三セクターの状況P.29

6. 佐賀県市場公募債について

発行概要等P.31

1

『THREE MINUTE TRIP TO SAGA』

THREE MINUTE TRIP TO SAGA



◆ 佐賀県ホームページからご覧いただけます。

⇒ URL: http://www.pref.saga.lg.jp/web/movie/3MINURE_TRIP.html

2

佐賀県の財政上の特徴

佐賀県の財政上の特徴

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は平均より低い

H24	H25	H26	備考
0.302 (0.446)	0.307 (0.455)	0.312	()は東京除く道 府県平均

その中で、堅実な財政運営を着実にやっている結果

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は
都道府県中第6位(H25)

H24	H25	H26	備考
90.5(94.9)	90.3(94.0)	91.6	()は東京除く道 府県平均

県債残高(臨財債除く)は13年連続減少
(ピーク:5,644億円(H13))

H24	H25	H26
4,376億円	4,204億円	4,078億円

全体の償還期間を20年(※)とし、将来世代の負担が過剰に
ならないようコントロールすることなどにより、将来負担比率は
都道府県中第4位(H25)

H24	H25	H26	備考
123.5(225.7)	114.1(203.6)	108.2	()は東京除く道 府県平均

臨財債を除くいわゆるプライマリーバランスは
H13年度以降黒字を維持

	H24	H25	H26
臨財債除く	140	221	167
臨財債含む	△53	57	74

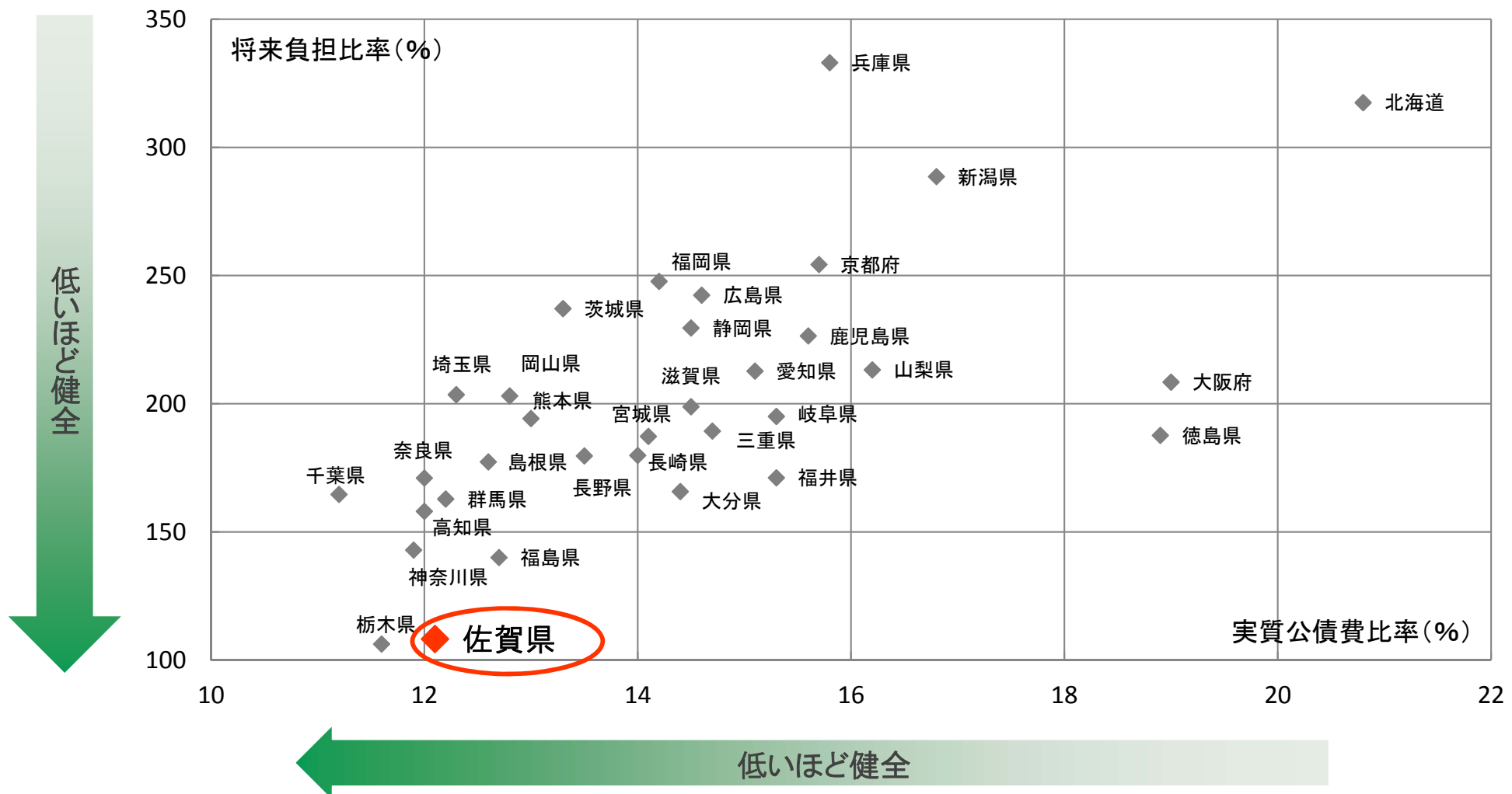
※民間等資金の借入実績では、多くの自治体が、発行額に占める30年償還の割合が高い。

健全な財政状況を確保

佐賀県の健全化判断比率の全国的なポジション



本県は全国型市場公募地方債を発行している東京都を除く道府県33団体の中でも、健全な財政状況となっています。



3

堅実な財政運営を支える具体的取組等

行財政改革緊急プログラム

行財政改革緊急プログラム

(計画期間:H16~H20年度)(H16. 10月策定)

<H19. 11月>

行財政改革緊急プログラム

ver.2.0 策定

(計画期間:平成19年度~22年度)

<H21. 2月>

行財政改革緊急プログラム

ver.2.1(改訂)

平成16年度の地方交付税大幅削減(交付税ショック)を契機に策定

※緊急プログラムを継続するだけでは、収支の改善が困難に

※「百年に一度」の経済危機に対応するため「緊急総合対策」を最優先

【基金残高目標】

150億円程度

【基金残高目標】

107億円程度

『緊プロ』実績

(単位:億円)

- ◆ 各取組の成果
- ◆ 地方交付税の増
- ◆ 県税収入の見込増

収支不足額	△82	△6	△51	0
基金残高	152	164	131	158

当初『緊プロ』の
目標を達成

<主な取組・実績>

◆職員数の削減

(目標:H16年度比 △500人
→実績:H16年度比 **△522人**)

◆職員給与の削減

(財源捻出額(一般財源)
約77.9億円 (H19~H22))

◆未利用県有地売却実績

約19.0億円 (H19~H22)

◆公共投資の総額調整ルールによる計画的な
事業執行 H20~H22年度:**総額2,640億円**

行財政運営計画2011(H23~H26年度)

『行財政改革緊急プログラム』により一定の健全化が図られましたが、社会保障関係経費の自然増などに対応するため、引き続き、堅実な行財政運営に取り組んできました。その結果、計画策定時の収支見通しを上回る基金残高(約175億円)を確保できました。

財政運営

1. 環境変化に即応した財政運営
2. 事業の選択と集中
3. 公共投資の総額調整
4. 総人件費の管理
5. 公債費負担の平準化
6. 県債の有効活用
7. 安定した税源の確保
8. 未収対策等の推進
9. 県有財産の利活用
10. 資金確保対策
11. 佐賀県の公会計改革

行政運営

1. 効率的・機動的な行政運営
2. 業務改革の推進
3. 多様な人材の育成・確保
4. 新しい公共の形成
5. 地方分権改革の推進
6. 佐賀県・市町行政調整会議での協議を通じた効果的行政

収支見通し及び取組実績

計画策定時

収支改善対策(歳出抑制・増収推進・財政的工夫)を講ずることによる計画策定時の収支見通し

	H23	H24	H25	H26
収支不足額	△21	△8	△44	△42
財源調整用 基金残高	167	176	149	124



実績

平成26年度末で実施期間終了
計画策定時の収支見通しを上回る基金残高を確保

	H23	H24	H25	H26
収支不足額	0	△32	△36	△23
財源調整用 基金残高	188	190	175	175

行財政運営計画2015(H27~H30年度)

これまでの取組みにより一定の健全化が図られていますが、依然として高い水準の公債費負担や社会保障関係経費の増加などに対応するため、引き続き、堅実な行財政運営に取り組みます。

財政運営

1. 事業の選択と集中
 - ・多様な主体による施策の推進
2. 施策達成のための財源確保
 - ・増収推進
3. 将来を見据えた財政運営
 - ・公債費負担の平準化及び資金調達コストの縮減
 - ・社会資本等整備に係る中期投資見通しの設定

行政運営

1. 地域を応援する取組
 - ・県民が主役の地域づくり・県と市町の連携強化
2. 人材育成・組織風土
 - ・職員研修の充実・女性職員の活躍推進
3. 効率的・効果的な行政運営
 - ・業務改革等の推進
4. 地方分権の推進
5. 情報の利活用と管理

収支改善対策（H27~H30）

財源対策		金額
歳出抑制	投資的経費の抑制(計画期間中の投資額総額を770→731億円に圧縮)	約145億円
増収	県有地売却、税徴収増 等	約15億円
財政的工夫	退職手当基金の活用	約40億円
合計		約200億円

平成27年度以降の収支見通し

(対策前)	H27	H28	H29	H30
収支不足額	△99	△75	△108	△117
財源調整用 基金残高	117	82	15	△61
(対策後)				
収支不足額	△60	△37	△69	△37
財源調整用 基金残高	156	159	131	135

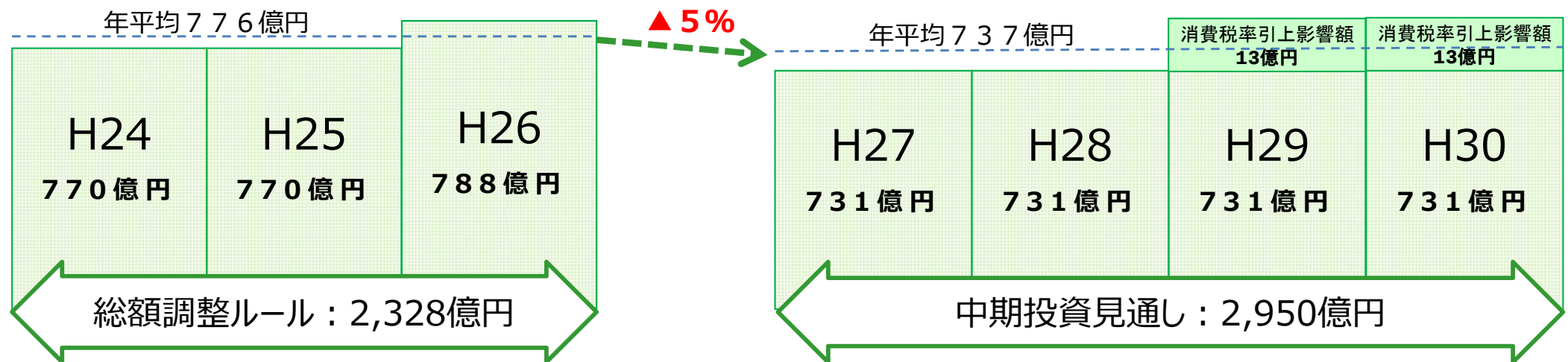
基金枯渇

社会資本等整備に係る中期投資見通しの設定

今年度策定した総合計画のもと、総額調整ルールに変わる新たな制度として「中期投資見通し」を設定し、投資的経費の歳出抑制を図るとともに、計画的な執行をしていきます。

※平成27～30年度の投資額の総額を2,950億円と設定。

イメージ図



安定した税源の確保＜企業誘致＞

BCP

日本一地震が少ない

- ・ 震度 1 以上の地震発生回数は**日本一少ない**
- ・ 南海トラフ巨大地震による政府想定**被害ゼロ**

人財

人づくりDNA

- ・ **実直で勤勉**な県民性
ひとづくり,ものづくり
例)高卒者の離職率
3年以内19%(全国平均44%)

企業誘致上の佐賀県のセールスポイント



交通

抜群の交通アクセス

- ・ 九州の**クロスポイント**
- ・ **アジア**に開かれた重要港湾(伊万里港、唐津港)
- ・ **佐賀空港**、福岡空港、長崎空港の使い分け

+ α

優れた住環境

- ・ **住みよさ**ランキング九州県内10市中4市ランクイン
- ・ **延長保育**実施率全国1位
- ・ **アウトレット**モール鳥栖・温泉
- ・ **ゴルフ**場20カ所 etc.

安定した税源の確保＜企業誘致＞

誘致活動の状況等

交通アクセス(クロスポイント)を活かした誘致活動

- 「北部丘陵新都市」「グリーン・ロジスティックス・パーク鳥栖」の開発
- 「アマゾンジャパン・ロジスティックス」「日本生活協同組合連合会」など

ハローワーク特区、自然災害リスクの少なさ(BCP対策)等を活かした誘致活動

- 「損保ジャパン日本興亜」、「ジェイアイ傷害火災保険」、「フォーバル」など

今後成長が期待される「自動車・航空機関連産業」の誘致

- すべり軸受世界トップメーカー「大同メタル工業」

誘致実績

- H26年度実績: 12社、新規地元雇用452人

取組方針

今後も成長が見込まれる分野や、佐賀県に強み・素地がある分野という観点から、「化粧品関連産業」、「医療関連産業」、「燃料電池関連産業」、「ロボット関連産業」、「自動車・航空機関連産業」を、佐賀県における次世代産業戦略のプロジェクトと位置付けるとともに、「外資系企業」や「本社機能」等事務系企業の誘致にも重点的に取り組みます。

資金確保対策＜P²プロジェクトの推進＞

P²プロジェクト（フィランソロフィー・プログラム・プロジェクト）とは

P²プロジェクトは、多くの民間企業等が社会貢献活動の一環として実施している助成事業の資金を獲得し、財源を確保することにより、各種事業を充実させ、佐賀県を元気にすることを目指しています。

H25、26、27年度の実績

年 度	採択 件数	金 額	事 業 例	助成団体
H25	12件	19,035 千円	・花鳥図螺鈿琵琶修復事業（3,520） ・「2013順天湾国際庭園博覧会」への 青少年等派遣交流事業（3,000）	(公財)朝日新聞文化財団 他 (一財)自治体国際化協会
H26	14件	52,145 千円	・次世代自動車充電インフラ整備 促進事業(17,340) ・佐賀県立美術館特別展「岡田三郎助 -エレガンス・オブ・ニッポン-」(13,500)	(一財)次世代自動車振興 センター (一財)地域創造 他
H27	5件	5,441 千円	・名護屋城博物館特別企画展 「遥かなる海上の道」開催(1,861)	日本芸術文化振興基金

※H27年度は、8月末時点の採択実績。



花鳥図
螺鈿琵琶



岡田三郎助
＜横向きの少女＞

多様な主体による施策の推進



CSO提案型協働創出事業

CSOから県・市町へ提案をいただき、提案内容を議論し、協働により様々な地域課題を解決！

これまでの実績

◆県民ファンド支援事業(H25～)

県内のCSO(市民社会組織)が、公益性の高いサービスを自立的に提供できる環境を整備するため、(公財)佐賀未来創造基金を通じて支援。

[寄付実績] 平成25年度:14,630千円

平成26年度:13,065千円

[助成額] 平成25年度:11,907千円(20団体)

平成26年度:6,420千円(27団体)

[助成金活用事例]

○超希少難病患者とその家族を救う調査研究の着手と
家族会設立事業

○孤独になりがちな子育て中のお母さんと子どもの支援 等

◆難病サポーターズクラブSagaの設立(H25～)

企業等への難病患者の就労支援に関するネットワーク構築と情報交換を目的としたクラブを設立。毎年約20名の難病患者への就労支援など。

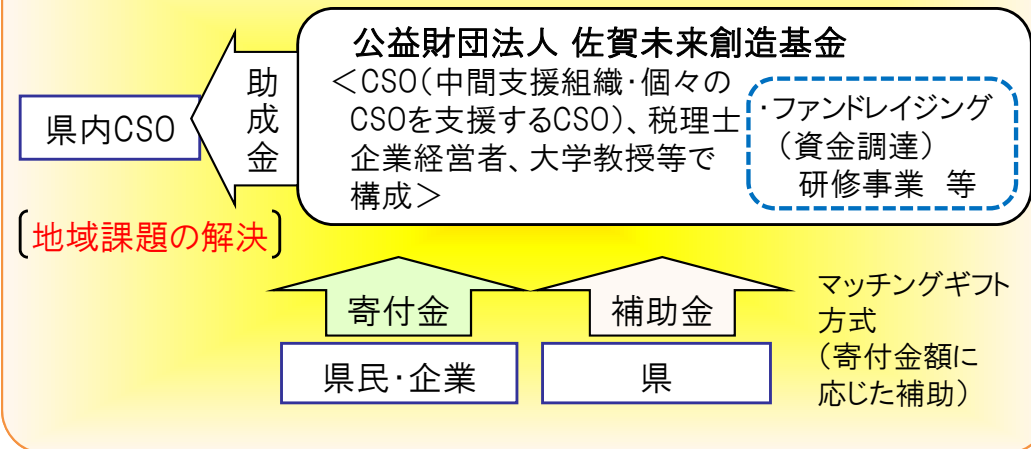
CSO提案型協働創出事業の位置づけ

多様化するニーズへの対応



1+1>2
相乗効果！

◆県民ファンド支援事業(H25～)



※CSOとは：Civil Society Organizations（市民社会組織）の略で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体も含めて、「CSO」と呼称しています。

4

佐賀県の成長基盤強化のための取組

有田焼創業400年事業

日本磁器発祥の地であり、佐賀県を代表する地場産業である有田焼は、2016年に創業400年を迎えます。

これを機に、次の100年に向けた有田焼の新たな発展の第一歩となるように、海外展開をはじめ、新たな市場開拓などに取り組むとともに、併せて、観光や文化など他の分野とも連携し、佐賀ブランドの確立や佐賀県のプレゼンスの向上を図るため、有田焼創業400年事業に取り組めます。



市場開拓

海外市場の開拓

- 国際見本市（メゾン・エ・オブジェ）への出展
- ミラノ国際博覧会におけるPR 等

新たな市場の開拓

- 「食」とのコラボによる新たな市場開拓
- 国内市場における需要喚起・拡大



産業基盤整備

人材集積・育成

- オランダとの連携等による「プラットフォーム」の形成

技術・デザイン力の向上

- 世界に通用するデザイン開発機能の強化等

伝統技術の継承・磨き上げ

- 有田焼の歴史的・学術的価値の再検証



情報発信

国内外への情報発信

- 各種媒体を活用した国内外への情報発信等

焼き物文化等の発信

- 九州陶磁文化館特別企画展
- 首都圏における焼き物文化の発信 等



ものづくり産業の振興

「佐賀の強みは、ものづくりとひとづくり」

幕末の佐賀藩で最先端技術を研究していた「精煉方」のように、佐賀では古くからものづくり・人づくりに力を入れてきました。そうしたものづくり佐賀を再興するため、これまで以上に技能・技術を持つ人が尊敬され、若者が誇りと自信を持ち、ものづくりに従事する社会を実現し、県内ものづくり産業の振興を図ります。

ものづくり人財創造基金（10億円） 平成27年度～平成30年度

教育

ものづくり人財の育成
～ものづくりマインドを育み
継承する～

- 小中学校等におけるものづくりの素晴らしさを知る機会の創出
- 工業高校等のものづくりカリキュラムの充実 等



企業

技能・技術の磨き上げ

- ものづくり技術等の企業への研究開発・磨き上げ支援
- ものづくり技能の伝承 等



県民

**「ものづくり」を再評価
する機運の醸成**

- マスメディアやイベント開催によるものづくり現場の魅力発信
- ものづくりに従事する人の顕彰等



<蒸気船雛形（外輪船）>

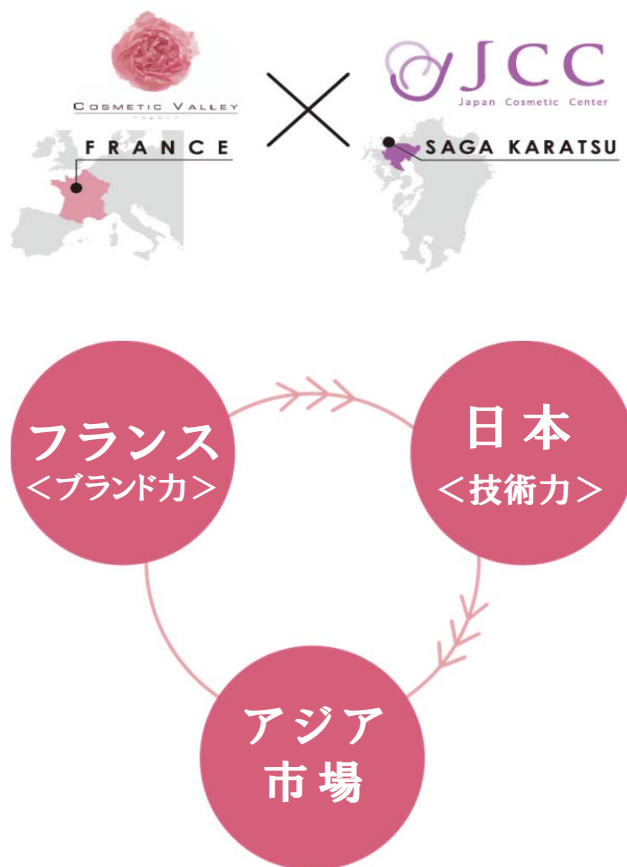


<佐賀藩精煉方絵図>

© 公益財団法人鍋島報効会所蔵

唐津コスメティック構想の推進

唐津市・玄海町を中心とした、北部九州一帯に化粧品関連産業を集積し、豊富な自然が育んだ天然由来原料と、高い技術と品質を誇る企業によって創られた安全・安心なコスメティック商品を、成長著しいアジアに展開していきます。



フランスの世界最大級の化粧品産業クラスター「コスメティックバレー」との友好関係を活かした経済交流

- 2013年4月、コスメティックバレーと佐賀県唐津市が協力連携協定を締結。
- 2013年11月、産学官連携の中核組織「ジャパン・コスメティックセンター」を設立。コスメティックバレーのアルバン・ミュラー名誉会長が初代会長。
- コスメティックバレーとの経済交流を推進
 - ・2015年 3月 商談交流会[シャルトル市]
 - ・2015年10月 COSMETIC360へ出展 及び 個別商談会[パリ]
- 2015年秋、日仏合併の化粧品原料会社「アルバン・ミュラー・インターナショナル・アジア」が設立
 - ・九州域内の地産素材の化粧品原料化に取り組む。



地元産の天然由来原料を世界へ



- 玄海町の薬用植物栽培研究所には薬草・薬木200種類が存在
- 栽培技術、成分抽出・加工を行政も全力でサポート

水素・燃料電池関連産業の創出

水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出を促し、企業の潜在力を引き出すとともに、燃料電池自動車(FCV)関連分野の市場創出を図ることで、将来の産業化に向けた礎を築いていきます。

市場創出への貢献

- H28年3月に佐賀市内に開所予定の水素ステーションや、公用車として率先導入するFCVを用いて、試乗会等普及啓発事業を実施

研究開発の推進

- 研究機関等と県内企業による研究会を分野毎に実施
- 大手企業等の研究開発テーマと県内企業等とをマッチング
- 県内企業の進出分野探索のため、大手企業等が実施する実証研究を誘致

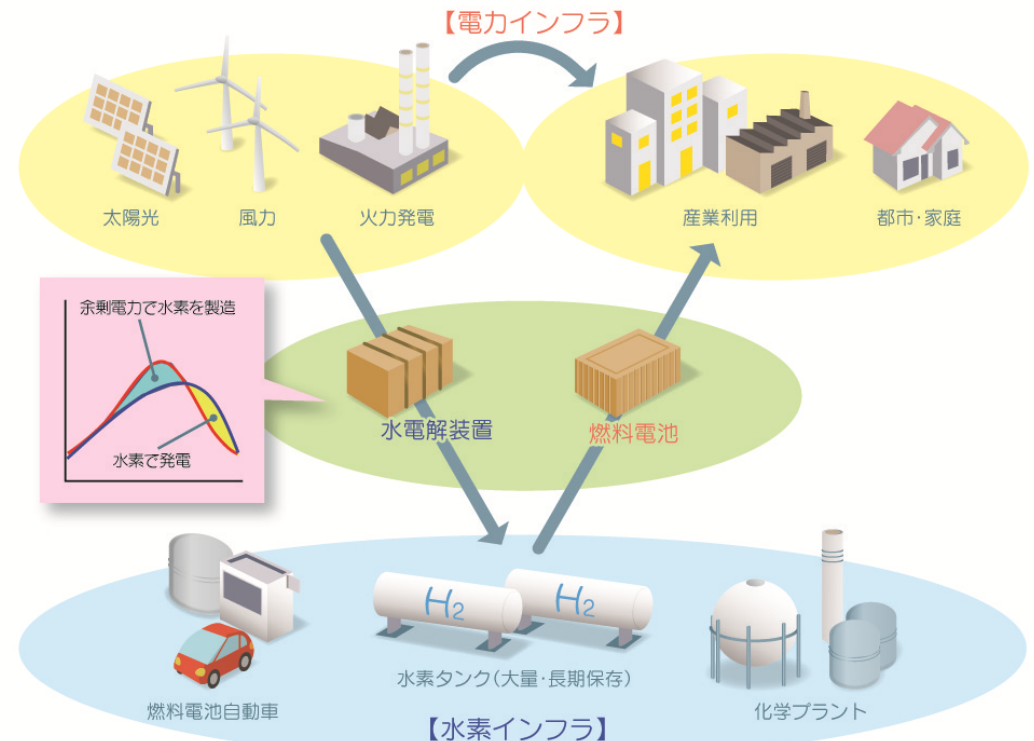
県内での事業展開

- 県内企業の同分野への進出の促進
- 補助金の加算などによる積極的な企業誘致

県内企業の進出が期待される分野

- 固体酸化物形燃料電池(SOFC)
- 水素による電力貯蔵
- 燃料電池自動車(FCV)用部品
- FCV燃料電池の二次利用
- 動力の電気化
- NOx処理 など

水素を活用する社会のイメージ



佐賀空港の活用

LCCの拠点空港として着実に発展しています

利用者数(H26年度)が過去最高の55万96人(前年度比約50%増)を記録

○国内路線／ANAによる東京便とLCC春秋航空日本による成田便が就航

国際線／LCC 春秋航空による上海便とLCCティーウェイ航空によるソウル便が就航

平成27年度中には、LCC春秋航空による杭州便の就航も予定

九州におけるゲートウェイ空港としての地位確立を目指します

本年9月、「佐賀空港がめざす将来像」(概ね10年後)を策定

目標とする姿

基幹路線である東京便を中心としながら、
LCC拠点空港化が進み、九州における
ゲートウェイ空港としての地位を確立

具体的目標 (想定)

- ・国内外のハブ空港との路線充実
- ・国際線:5路線・週23便 (現状:2路線・週6便)
- 国内線:4路線・日12便 (現状:2路線・日6便)



東京(羽田)便



便数 1日5往復

運航会社 全日空

東京(成田)便



便数 1日1往復
(H26.8月就航)

運航会社 春秋航空日本

上海(浦東)便



便数 週3往復
(月・水・土曜)

運航会社 春秋航空

ソウル(仁川)便



便数 週3往復
(火・金・日曜)

運航会社 ティーウェイ航空

夜間貨物便



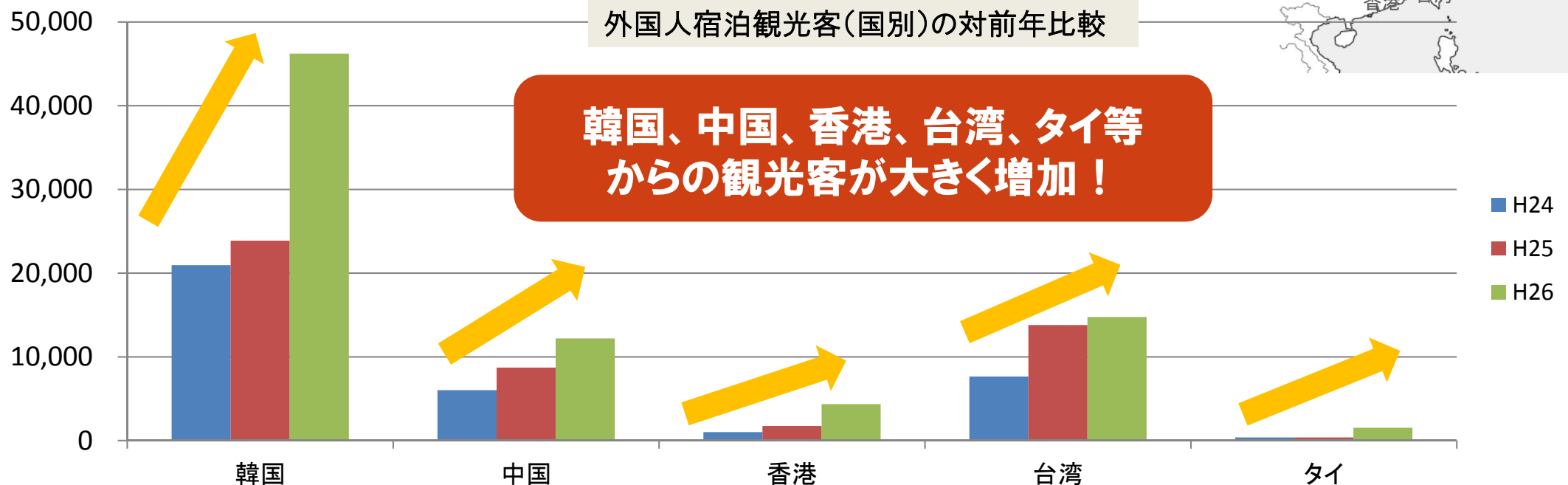
便数 週5便
(火～土曜)

運航会社 全日空

外国人観光客の誘致

海外からの観光客を増やすため、県独自のセールスプロモーション、相手国の特性に応じた情報発信、Wi-Fiや多言語コールセンター・多言語観光アプリといった受入環境の整備など、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいます。

その結果、従来から取り組んできた韓国、中国、香港、台湾に加えて、タイなど新たな市場からの観光客も大きく増加しています。



昨年6月に「佐賀県観光戦略」を策定し、県を挙げて観光に取り組んでいくこととしており、今後とも本県の魅力を高めるとともに、外国人観光客が快適に旅行できるよう取組を強化することで、さらに多く観光客誘致を実現します。
(※平成27年の上半期実績(速報値)は8.3万人と、平成26年の年間実績の9.1万人に匹敵する勢いです。)

観光の取組(世界遺産・ラムサール条約湿地)



平成27年7月8日に佐賀県の三重津海軍所跡を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録されました。

また、平成27年5月28日(日本時間:5月29日)には、東よか干潟(佐賀市)及び肥前鹿島干潟(鹿島市)がラムサール条約湿地登録簿に掲載されるなど、佐賀が誇る「本物」が注目されています。

世界遺産等のブランド力を活かし、さらに注目されることを通じ、観光活性化に取り組んでいきます。



佐賀市3大遺産を巡る

(世界遺産・機械遺産・ラムサール条約登録)

佐賀市が誇る後世に残さなければならない貴重なもの

今年8月～10月に全国各地で開催した平成28年上期九州観光素材説明会において、世界遺産の三重津海軍所跡、ラムサール条約登録湿地の東よか干潟及び肥前鹿島干潟、日本機械学会によって機械遺産に認定されている昇開橋を組み合わせた「佐賀市3大遺産をめぐる」コースを旅行会社等にPRしました。今後も積極的な情報発信に努めます。

5

公営企業・第三セクターの状況

公営企業会計の財務状況

公営企業（東工水、産業用地、病院事業、港湾）は、資金不足は生じておらず、健全な経営状況となっております。

（単位：百万円）

会計名	総収入 A	総費用 B	純損益 C (A-B)	資金 剰余額 (不足額)	他会計 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高
佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計※1	70	70	0			742
佐賀県工業用水道 事業会計	407	399	8	1,757		
佐賀県産業用地 造成事業特別会計	406	412	△6	458	37	
佐賀県港湾整備 事業特別会計	281	119	162	568		2,590

※1佐賀県立医療センター好生館貸付金特別会計は、公営企業会計分のみ記載（普通企業会計分は除く）

主な公社・第三セクターの状況



主な公社の状況

住宅供給公社は、平成25年3月31日をもって解散しました。（解散運営費を除く返済不能額2億1千万円）
土地開発公社及び道路公社については、健全に運営されています。

（単位：百万円）

	土地開発公社		住宅供給公社		道路公社	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
貸借対照表						
資 産	1,687	1,678	-	-	28,506	28,434
負 債	69	58	-	-	18,616	18,544
資 本	1,618	1,620	-	-	9,890	9,890
損益計算書						
経常損益	1	4	-	-	620	550
当期損益	△45	3	-	-	620	550

第三セクターの状況

第三セクターについては、半数以上の団体の運営状況は特段問題ないものと認識しておりますが、一部、赤字団体等においては、それぞれ事業の見直しや経営改善に向けた取り組みを進められており、県としても必要な関与を行いながら注視しております。

（単位：百万円）

	経常損益	純資産又は正味資産	県からの出資金	県からの補助金
全団体（34団体）	809	47,594	15,607	2,166
赤字団体（13団体）	△45	8,405	4,150	374

6

佐賀県市場公募債について

『最後に』



佐賀県の財政力は、全国平均と比較して、飛びぬけて高いレベルではありませんが
堅実な財政運営に努めている結果、健全な財政状況を確保しております！

ぜひ、佐賀県債のご購入を！

市場公募債のH27年度発行計画

発行額

100億円

償還年限

10年(満期一括)

条件決定日

平成27年11月11日

発行日

平成27年11月30日

個人向
販売

SMBC日興証券(株)、
大和証券(株)、野村証券(株)、
みずほ証券(株)

シ団構成メンバー

(%)

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
(株)佐賀銀行	20.0	SMBC日興証券(株)	13.0
(株)みずほ銀行	18.0	大和証券(株)	11.0
(株)佐賀共栄銀行	2.0	野村証券(株)	11.0
佐賀信用金庫	1.0	みずほ証券(株)	8.0
唐津信用金庫	1.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	5.0
伊万里信用金庫	1.0	SMBCフレンド証券(株)	1.0
九州ひぜん信用金庫	1.0	岡三証券(株)	1.0
(株)あおぞら銀行	1.0	しんきん証券(株)	1.0
(株)新生銀行	1.0	東海東京証券(株)	1.0
(株)三井住友銀行	1.0		
(株)三菱東京UFJ銀行	1.0		

**健全な財政状況を確認している
佐賀県の県債です。
ぜひ、ご購入ください。**

お問い合わせ先

佐賀県 経営支援本部 財務課 予算調整第2担当

〒840-8570 佐賀県 佐賀市 城内 1-1-59

TEL : 0952-25-7013 FAX : 0952-25-7292

✉ zaimu@pref.saga.lg.jp